

2025 年度決算について

2025 年度決算は、6 月 15 日開催の理事会で承認され、6 月 26 日開催の評議員会に報告されました。事業活動収支を中心に、同年度予算（補正予算）と対比した決算概要は次の通りです。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「損益計算書」に相当し、経常的収支である教育活動収支・教育活動外収支と、臨時的収支である特別収支に区分されます。

【教育活動収支】

収入では、授業料や入学金などの学生生徒等納付金は、高等部の授業料軽減助成金（いわゆる高校無償化の補助金）において予算段階の見積りと実績に差異が生じ、予算と比べ学生生徒等納付金が増加、授業料軽減助成金が減少という入り繰りが発生した影響等により、予算比 32 百万円増の 2,705 百万円となりました。また、寄付金は小学部における教育充実寄付を拡充したことが主因で予算比 8 百万円増の 195 百万円となりました。一方、入学検定料収入が中心の手数料は主に大学の受験者数が減少したことで予算比 3 百万円減の 63 百万円となりました。また、経常費等補助金は上記の学生生徒等納付金と授業料軽減助成金の入り繰りの影響に加え、大学の経常費補助金の一部減額が主因で予算比 34 百万円減の 940 百万円となりました。上記の理由等により、教育活動収入計は予算比 23 百万円増の 4,186 百万円となりました。

支出では、経常的な支出については前年度の水準を維持しながらも、大学の大規模修繕工事の一部圧縮や教育システム更新費減額等による教育研究経費及び管理経費の減少により、教育活動支出計は予算比 162 百万円減の 6,916 百万円となりました。

以上により、教育活動収支差額は予算比 185 百万円改善し 2,730 百万円のマイナス（支出超）となりました。

【教育活動外収支】

収入では ETF や私募 REIT 等の高利回り商品がインフレに伴って増配基調となったことで、受取利息・配当金が予算比 22 百万円増の 653 百万円、**支出**は予算通り 0 円となり、教育活動外収支差額は 653 百万円のプラス（収入超）となりました。

【特別収支】

収入では、ETF 売却差益の計上増額による資産売却差額の超過等により、特別収入計は予算比 391 百万円増の 810 百万円となりました。**支出**では、設備処分差額の超過が主因で、特別支出計は予算比 12 百万円増の 343 百万円となりました。なお、当年度のみの支出として、私学法改正に伴う賞与引当金の新規計上分 310 百万円を、予算通りその他の特別支出に含めています。

以上により、特別収支差額は予算比 379 百万円改善し、467 百万円のプラス（収入超）となりました。

教育環境整備を目的とした施設・設備更新については、大学・中高部の中長期大規模修繕工事などを当初の計画通りに実施しましたが、大学のシステム更新等に伴う除却を翌年度以降に繰越した特殊要因等により基本金組入額合計は予算比 19 百万円増の 424 百万円となりました。

以上の結果、一般事業会社の損益計算書当期純利益に当たる基本金組入前当年度収支差額は予算比 586 百万円改善し、1,610 百万円のマイナス（支出超）となりました。また、基本金組入後の当年度収支差額は予算比 567 百万円改善して 2,034 百万円のマイナス（支出超）となり、翌年度繰越収支差額は 9,910 百万円のマイナス（支出超）となりました。

以上により、2025 年度末時点の貸借対照表では、学院全体の**資産の部**合計は前年度末より 1,168 百万円減少して、36,133 百万円となりました。

その約 96%の 34,508 百万円が固定資産ですが、そのうち 16,735 百万円は土地、建物、教育研究用機器備品、図書などの有形固定資産が占めています。特定資産では、学院の経営基盤の安定を図る為に設けた第 3 号基本金引当特定資産や、将来的な有形固定資産の更新に備えた減価償却引当特定資産等の金融資産を 17,715 百万円計上しています。また、流動資産 1,625 百万円は経常的な支出に備える資金としての現預金等です。

一方、**負債の部**合計では 2,685 百万円を計上しています。退職給与引当金、前受金（主に 2026 年度入学者の学費、入学金等を 2025 年度中に受け入れたもの）、預り金等から成りますが、当年度より賞与引当金を新規計上した影響などにより、負債の部合計は前年度より 442 百万円増加しています。また学院の純資産（基本金と繰越収支差額の合計）は 2025 年度末で 33,447 百万円となり、総資産額に対する比率は約 93%の水準にあります。

2025 年度決算概要は以上の通りですが、過去 5 年間の学院財務状況の推移及び財務データについては、2025 年度事業報告書の 37～40 ページに記載しています。

<貸借対照表>

貸借対照表は、会計年度末における資産・負債・基本金および繰越収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額を合計したものが純資産になります。

<事業活動収支計算書>

事業活動収支計算書は、当該会計年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「損益計算書」に相当し、経常的収支である教育活動収支・教育活動外収支と臨時的収支である特別収支に区分されます。

<資金収支計算書>

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすることを目的とした計算書で、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当します。

<活動区分資金収支計算書>

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類したもので、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的とした計算書です。

令和 7 年度 計 算 書 類

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日まで

監 査 報 告 書

第一号様式	貸 借 対 照 表	1 - 2
第二号様式	事 業 活 動 収 支 計 算 書	3 - 5
第三号様式	資 金 収 支 計 算 書	6 - 8
第四号様式	活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書	9 - 11
	注 記	12 - 15
第五号様式	固 定 資 産 明 細 書	16
第六号様式	借 入 金 明 細 書	17
第七号様式	基 本 金 明 細 書	18
様 式 第 二	第 3 号基本金の組入れに係る計画集計表	19

学 校 法 人 東 洋 英 和 女 学 院

独立監査人の監査報告書

令和8年6月9日

学校法人東洋英和女学院

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小野寺 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉岡 浩二

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東洋英和女学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人東洋英和女学院の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	34,507,908,400	35,862,803,190	△ 1,354,894,790
有形固定資産	16,735,318,506	17,063,951,010	△ 328,632,504
土 地	5,608,542,930	5,608,542,930	0
建 物	8,486,034,848	8,932,151,062	△ 446,116,214
構 築 物	18,668,122	21,248,260	△ 2,580,138
教育研究用機器備品	805,391,529	756,401,085	48,990,444
管理用機器備品	126,655,513	59,120,087	67,535,426
図 書	1,671,801,160	1,661,633,082	10,168,078
車 両	18,222,400	22,779,000	△ 4,556,600
船 舶	2,004	2,004	0
建設仮勘定	0	2,073,500	△ 2,073,500
特定資産	17,715,259,867	18,727,173,673	△ 1,011,913,806
退職給与引当特定資産	1,547,250,144	1,488,883,657	58,366,487
減価償却引当特定資産	9,492,859,723	10,663,140,016	△ 1,170,280,293
第3号基本金引当特定資産	6,675,150,000	6,575,150,000	100,000,000
その他の固定資産	57,330,027	71,678,507	△ 14,348,480
電話加入権	6,055,075	6,055,075	0
有価証券	50,000	50,000	0
金銭信託	544,952	543,432	1,520
奨学貸付金	50,670,000	65,020,000	△ 14,350,000
出 資 金	10,000	10,000	0
流動資産	1,624,853,317	1,437,929,639	186,923,678
現金預金	1,019,469,894	720,070,912	299,398,982
未収入金	182,919,290	216,909,700	△ 33,990,410
金銭信託	418,555,630	497,381,569	△ 78,825,939
前 払 金	3,710,497	3,521,550	188,947
仮 払 金	198,006	45,908	152,098
資産の部合計	36,132,761,717	37,300,732,829	△ 1,167,971,112

負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		1,547,250,144	1,488,883,657	58,366,487
	退職給与引当金	1,547,250,144	1,488,883,657	58,366,487
流動負債		1,138,068,263	753,961,868	384,106,395
	未 払 金	197,740,998	155,952,532	41,788,466
	前 受 金	316,414,580	347,693,080	△ 31,278,500
	預 り 金	317,223,897	250,316,256	66,907,641
	賞与引当金	306,688,788	0	306,688,788
負債の部合計		2,685,318,407	2,242,845,525	442,472,882
純 資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		43,356,997,863	42,932,970,667	424,027,196
	第1号基本金	36,270,847,863	35,946,820,667	324,027,196
	第3号基本金	6,675,150,000	6,575,150,000	100,000,000
	第4号基本金	411,000,000	411,000,000	0
繰越収支差額		△ 9,909,554,553	△ 7,875,083,363	△ 2,034,471,190
	翌年度繰越収支差額	△ 9,909,554,553	△ 7,875,083,363	△ 2,034,471,190
純資産の部合計		33,447,443,310	35,057,887,304	△ 1,610,443,994
負債及び純資産の部合計		36,132,761,717	37,300,732,829	△ 1,167,971,112

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,672,750,000	2,705,218,048	△ 32,468,048
		授 業 料	1,363,600,000	1,392,031,280	△ 28,431,280
		入 学 金	236,600,000	233,320,000	3,280,000
		実験実習料	28,090,000	29,824,000	△ 1,734,000
		施設設備資金	646,110,000	647,580,000	△ 1,470,000
		教育充実費	373,370,000	375,529,168	△ 2,159,168
		施設等利用給付費	24,980,000	26,933,600	△ 1,953,600
		手 数 料	66,240,000	62,882,670	3,357,330
		入学検定料	60,890,000	58,006,000	2,884,000
		試 験 料	340,000	360,000	△ 20,000
		証明手数料	2,720,000	2,221,670	498,330
		在 籍 料	2,290,000	2,295,000	△ 5,000
		寄 付 金	186,830,000	195,204,854	△ 8,374,854
		特別寄付金	171,450,000	187,024,877	△ 15,574,877
		一般寄付金	15,380,000	8,179,977	7,200,023
		経常費等補助金	973,840,000	939,911,464	33,928,536
		国庫補助金	213,330,000	198,611,400	14,718,600
		地方公共団体補助金	592,290,000	592,450,103	△ 160,103
		都私学財団補助金	168,220,000	144,751,679	23,468,321
		施設型給付費	0	4,098,282	△ 4,098,282
		付随事業収入	123,770,000	117,410,008	6,359,992
		補助活動収入	123,770,000	116,951,908	6,818,092
		施設等利用給付費収入	0	458,100	△ 458,100
		雑 収 入	139,500,000	165,365,806	△ 25,865,806
		施設設備利用料	5,540,000	5,849,151	△ 309,151
		退職金団体交付金	113,210,000	134,074,980	△ 20,864,980
		雑 収 入	20,750,000	25,441,675	△ 4,691,675
		教育活動収入計	4,162,930,000	4,185,992,850	△ 23,062,850
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	3,664,790,000	3,673,137,303	△ 8,347,303
		教員人件費	2,306,090,000	2,087,753,181	218,336,819
		職員人件費	1,111,500,000	1,002,159,984	109,340,016
		役員報酬	25,010,000	22,957,863	2,052,137
		退職給与引当金繰入額	222,190,000	253,577,487	△ 31,387,487
		賞与引当金繰入額	0	306,688,788	△ 306,688,788
		教育研究経費	2,683,430,000	2,585,994,554	97,435,446
		消耗品費	121,630,000	108,420,252	13,209,748
		光熱水費	159,310,000	143,296,779	16,013,221
		印刷製本費	24,990,000	18,780,599	6,209,401
		通信運搬費	48,930,000	48,933,767	△ 3,767
		旅費交通費	46,890,000	38,015,633	8,874,367
		修 理 費	233,600,000	233,590,462	9,538
		報酬委託手数料	1,136,090,000	1,062,436,664	73,653,336
		損害保険料	6,400,000	6,395,060	4,940
		奨 学 費	150,380,000	140,204,400	10,175,600
		学生生徒活動補助費	2,830,000	2,824,000	6,000
		福 利 費	14,960,000	12,852,353	2,107,647
		賃 借 料	11,320,000	10,923,234	396,766
		会 合 費	7,440,000	5,420,310	2,019,690
		諸 会 費	9,140,000	8,858,619	281,381
		補助活動仕入原価	34,380,000	33,293,235	1,086,765
		渉 外 費	2,310,000	2,309,620	380
		雑 費	420,000	246,690	173,310
		減価償却額	672,410,000	709,192,877	△ 36,782,877

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	730,080,000	647,644,073	82,435,927		
		消耗品費	19,980,000	19,971,001	8,999		
		光熱水費	12,410,000	9,772,962	2,637,038		
		印刷製本費	35,980,000	34,056,254	1,923,746		
		通信運搬費	8,190,000	6,060,129	2,129,871		
		旅費交通費	4,880,000	2,232,620	2,647,380		
		修 理 費	49,720,000	40,845,837	8,874,163		
		報酬委託手数料	302,080,000	254,208,350	47,871,650		
		損害保険料	1,560,000	1,554,686	5,314		
		福 利 費	16,580,000	11,472,019	5,107,981		
		広 告 費	175,280,000	167,451,328	7,828,672		
		賃 借 料	12,380,000	12,178,070	201,930		
		会 合 費	4,300,000	3,722,126	577,874		
		公租公課	6,770,000	6,761,879	8,121		
		諸 会 費	1,400,000	1,325,073	74,927		
		補助活動仕入原価	12,250,000	11,442,660	807,340		
		経常費補助金返還金	30,000	26,000	4,000		
		渉 外 費	2,620,000	930,990	1,689,010		
		雑 費	1,100,000	1,092,200	7,800		
		減価償却額	62,570,000	62,539,889	30,111		
				徴収不能額等	0	9,320,250	△ 9,320,250
				徴収不能引当金繰入額	0	1,744,000	△ 1,744,000
				徴収不能額	0	7,576,250	△ 7,576,250
				教育活動支出計	7,078,300,000	6,916,096,180	162,203,820
	教育活動収支差額			△ 2,915,370,000	△ 2,730,103,330	△ 185,266,670	
教育活動外収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	630,700,000	652,620,582	△ 21,920,582		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	185,000,000	227,449,817	△ 42,449,817		
		その他の受取利息・配当金	445,700,000	425,170,765	20,529,235		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
			教育活動外収入計	630,700,000	652,620,582	△ 21,920,582	
	支出	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			630,700,000	652,620,582	△ 21,920,582		
経常収支差額			△ 2,284,670,000	△ 2,077,482,748	△ 207,187,252		

資 金 収 支 計 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,672,750,000	2,705,218,048	△	32,468,048
授業料収入	1,363,600,000	1,392,031,280	△	28,431,280
入学金収入	236,600,000	233,320,000		3,280,000
実験実習料収入	28,090,000	29,824,000	△	1,734,000
施設設備資金収入	646,110,000	647,580,000	△	1,470,000
教育充実費収入	373,370,000	375,529,168	△	2,159,168
施設等利用給付費収入	24,980,000	26,933,600	△	1,953,600
手数料収入	66,240,000	62,882,670		3,357,330
入学検定料収入	60,890,000	58,006,000		2,884,000
試験料収入	340,000	360,000	△	20,000
証明手数料収入	2,720,000	2,221,670		498,330
在籍料収入	2,290,000	2,295,000	△	5,000
寄付金収入	186,830,000	206,529,854	△	19,699,854
特別寄付金収入	171,450,000	198,349,877	△	26,899,877
一般寄付金収入	15,380,000	8,179,977		7,200,023
補助金収入	992,540,000	993,213,464	△	673,464
国庫補助金収入	213,330,000	212,612,400		717,600
地方公共団体補助金収入	610,990,000	609,562,103		1,427,897
都私学財団補助金収入	168,220,000	166,940,679		1,279,321
施設型給付費収入	0	4,098,282	△	4,098,282
資産売却収入	400,000,000	766,241,487	△	366,241,487
設備売却収入	0	1,485,000	△	1,485,000
有価証券売却収入	400,000,000	741,068,473	△	341,068,473
特別分配金収入	0	23,688,014	△	23,688,014
付随事業・収益事業収入	123,770,000	117,410,008		6,359,992
補助活動収入	123,770,000	116,951,908		6,818,092
施設等利用給付費収入	0	458,100	△	458,100
受取利息・配当金収入	630,700,000	652,620,582	△	21,920,582
第3号基本金引当特定資産運用収入	185,000,000	227,449,817	△	42,449,817
その他の受取利息・配当金収入	445,700,000	425,170,765		20,529,235
雑 収 入	139,550,000	162,975,766	△	23,425,766
施設設備利用料収入	5,540,000	5,849,151	△	309,151
退職金団体交付金収入	113,210,000	134,074,980	△	20,864,980
雑 収 入	20,750,000	23,006,675	△	2,256,675
過年度修正収入	50,000	44,960		5,040
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	397,000,000	316,414,580		80,585,420
授業料前受金収入	103,900,000	54,995,350		48,904,650
入学金前受金収入	224,100,000	219,190,000		4,910,000
施設設備資金前受金収入	37,100,000	20,130,000		16,970,000
教育充実費前受金収入	21,900,000	11,670,000		10,230,000
その他の前受金収入	10,000,000	10,429,230	△	429,230
その他の収入	2,329,740,000	1,853,441,317		476,298,683
金銭信託繰入収入	0	78,825,939	△	78,825,939
減価償却引当特定資産取崩収入	2,100,000,000	1,149,610,489		950,389,511
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	326,146,548	△	326,146,548
前期末未収入金収入	216,910,000	216,909,700		300
預り金収入	0	66,907,641	△	66,907,641
奨学貸付金回収収入	12,830,000	15,041,000	△	2,211,000
資金収入調整勘定	△ 444,960,000	△ 538,188,620		93,228,620
期末未収入金	△ 97,270,000	△ 190,495,540		93,225,540
前期末前受金	△ 347,690,000	△ 347,693,080		3,080
前年度繰越支払資金	720,070,912	720,070,912		
収入の部合計	8,214,230,912	8,018,830,068		195,400,844

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	3,595,340,000	3,618,347,661	△	23,007,661
教員人件費支出	2,306,090,000	2,296,714,162		9,375,838
職員人件費支出	1,111,500,000	1,103,464,636		8,035,364
役員報酬支出	25,010,000	22,957,863		2,052,137
退職金支出	152,740,000	195,211,000	△	42,471,000
教育研究経費支出	2,011,020,000	1,876,801,677		134,218,323
消耗品費支出	121,630,000	108,420,252		13,209,748
光熱水費支出	159,310,000	143,296,779		16,013,221
印刷製本費支出	24,990,000	18,780,599		6,209,401
通信運搬費支出	48,930,000	48,933,767	△	3,767
旅費交通費支出	46,890,000	38,015,633		8,874,367
修理費支出	233,600,000	233,590,462		9,538
報酬委託手数料支出	1,136,090,000	1,062,436,664		73,653,336
損害保険料支出	6,400,000	6,395,060		4,940
奨学費支出	150,380,000	140,204,400		10,175,600
学生生徒活動補助費支出	2,830,000	2,824,000		6,000
福利費支出	14,960,000	12,852,353		2,107,647
賃借料支出	11,320,000	10,923,234		396,766
会合費支出	7,440,000	5,420,310		2,019,690
諸会費支出	9,140,000	8,858,619		281,381
補助活動仕入支出	34,380,000	33,293,235		1,086,765
渉外費支出	2,310,000	2,309,620		380
雑費支出	420,000	246,690		173,310
管理経費支出	667,580,000	585,175,684		82,404,316
消耗品費支出	19,980,000	19,971,001		8,999
光熱水費支出	12,410,000	9,772,962		2,637,038
印刷製本費支出	35,980,000	34,056,254		1,923,746
通信運搬費支出	8,190,000	6,060,129		2,129,871
旅費交通費支出	4,880,000	2,232,620		2,647,380
修理費支出	49,720,000	40,845,837		8,874,163
報酬委託手数料支出	302,080,000	254,208,350		47,871,650
損害保険料支出	1,560,000	1,554,686		5,314
福利費支出	16,580,000	11,472,019		5,107,981
広告費支出	175,280,000	167,451,328		7,828,672
賃借料支出	12,380,000	12,178,070		201,930
会合費支出	4,300,000	3,722,126		577,874
公租公課支出	6,770,000	6,761,879		8,121
諸会費支出	1,400,000	1,325,073		74,927
補助活動仕入支出	12,250,000	11,442,660		807,340
經常費補助金返還金支出	30,000	26,000		4,000
渉外費支出	2,620,000	930,990		1,689,010
過年度修正支出	70,000	71,500	△	1,500
雑費支出	1,100,000	1,092,200		7,800
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	248,930,000	123,406,111		125,523,889
建物支出	248,930,000	119,965,824		128,964,176
構築物支出	0	3,440,287	△	3,440,287
設備関係支出	327,500,000	333,059,255	△	5,559,255
教育研究用機器備品支出	284,010,000	242,338,997		41,671,003
管理用機器備品支出	23,100,000	77,222,733	△	54,122,733
図書支出	20,390,000	13,497,525		6,892,475

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	300,000,000	504,017,207	△ 204,017,207
金銭信託繰入支出	0	1,520	△ 1,520
退職給与引当特定資産繰入支出	0	58,366,487	△ 58,366,487
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	0	200,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	445,649,200	△ 345,649,200
その他の支出	160,270,000	159,815,127	454,873
前期末未払金支払支出	155,960,000	155,952,532	7,468
前払金支払支出	4,310,000	3,710,497	599,503
仮払金支払支出	0	152,098	△ 152,098
〔予 備 費〕	(40,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 36,930,000	△ 201,262,548	164,332,548
期末未払金	△ 33,410,000	△ 197,740,998	164,330,998
前期末前払金	△ 3,520,000	△ 3,521,550	1,550
翌年度繰越支払資金	940,520,912	1,019,469,894	△ 78,948,982
支出の部合計	8,214,230,912	8,018,830,068	195,400,844

(注) 予備費からの振替高

人件費支出 (退職金支出)	……	320,000
教育研究経費支出 (通信運搬費支出)	……	34,910,000
教育研究経費支出 (修理費支出)	……	610,000
教育研究経費支出 (損害保険料支出)	……	620,000
教育研究経費支出 (渉外費支出)	……	800,000
管理経費支出 (消耗品費支出)	……	940,000
管理経費支出 (損害保険料支出)	……	230,000
管理経費支出 (公租公課支出)	……	470,000
管理経費支出 (雑費支出)	……	1,100,000
計		40,000,000

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,705,218,048
		手数料収入	62,882,670
		特別寄付金収入	187,024,877
		一般寄付金収入	8,179,977
		經常費等補助金収入	939,911,464
		付随事業収入	117,410,008
		雑 収 入	162,930,806
		教育活動資金収入計	4,183,557,850
	支出	人件費支出	3,618,347,661
		教育研究経費支出	1,876,801,677
		管理経費支出	585,104,184
		教育活動資金支出計	6,080,253,522
		差引	△ 1,896,695,672
		調整勘定等	68,104,422
		教育活動資金収支差額	△ 1,828,591,250
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	11,325,000
		施設設備補助金収入	53,302,000
		施設設備売却収入	1,485,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,149,610,489
		施設整備等活動資金収入計	1,215,722,489
	支出	施設関係支出	123,406,111
		設備関係支出	333,059,255
		施設整備等活動資金支出計	456,465,366
		差引	759,257,123
		調整勘定等	△ 30,818,200
		施設整備等活動資金収支差額	728,438,923
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,100,152,327

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	741,068,473
	金銭信託繰入収入	78,825,939
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	326,146,548
	特別分配金収入	23,688,014
	奨学貸付金回収収入	15,041,000
	預り金収入	66,907,641
	小計	1,251,677,615
	受取利息・配当金収入	652,620,582
	過年度修正収入	44,960
	その他の活動資金収入計	1,904,343,157
	支出	
	金銭信託繰入支出	1,520
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	445,649,200
	退職給与引当特定資産繰入支出	58,366,487
	仮払金支払支出	152,098
	小計	504,169,305
	過年度修正支出	71,500
	その他の活動資金支出計	504,240,805
	差引	1,400,102,352
	調整勘定等	△ 551,043
	その他の活動資金収支差額	1,399,551,309
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		299,398,982
前年度繰越支払資金		720,070,912
翌年度繰越支払資金		1,019,469,894

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	316,414,580	316,414,580	0	0
前期末未収入金収入	216,909,700	216,909,700	0	0
期末未収入金	△ 190,495,540	△ 159,382,540	△ 31,113,000	0
前期末前受金	△ 347,693,080	△ 347,693,080	0	0
収入計	△ 4,864,340	26,248,660	△ 31,113,000	0
前期末未払金支払支出	155,952,532	154,530,017	0	1,422,515
前払金支払支出	3,710,497	3,710,497	0	0
期末未払金	△ 197,740,998	△ 196,574,726	△ 294,800	△ 871,472
前期末前払金	△ 3,521,550	△ 3,521,550	0	0
支出計	△ 41,599,519	△ 41,855,762	△ 294,800	551,043
収入計 － 支出計	36,735,179	68,104,422	△ 30,818,200	△ 551,043

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に加入している教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,148,274,950円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、その他の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,533,238,800円から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券（有価証券勘定、第3号基本金引当特定資産勘定、減価償却引当特定資産勘定、退職給与引当特定資産勘定）の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

… 学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく

改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

賞与引当金の計上

… 学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別支出に310,265,633円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別支出の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に753,790,155円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,576,845円増加し、基本金組入前当年度収支差額が306,688,788円減少している。

- | | |
|---|-----------------|
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 19,529,769,082円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 1,744,000円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 294,800円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	東洋英和女学院 大学	幼稚園・小学部・ 中学部・高等部	その他	合計
教育活動収入計	1,419,146,523	2,665,759,265	101,087,062	4,185,992,850
教育活動支出計	3,426,965,060	3,137,966,512	351,164,608	6,916,096,180
教育活動収支差額	△ 2,007,818,537	△ 472,207,247	△ 250,077,546	△ 2,730,103,330
教育活動外収支差額	819,162	394,254	651,407,166	652,620,582
経常収支差額	△ 2,006,999,375	△ 471,812,993	401,329,620	△ 2,077,482,748
特別収支差額	△ 136,506,335	△ 121,306,113	724,851,202	467,038,754
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,143,505,710	△ 593,119,106	1,126,180,822	△ 1,610,443,994
基本金組入額合計	△ 187,304,033	△ 116,125,760	△ 120,597,403	△ 424,027,196
当年度収支差額	△ 2,330,809,743	△ 709,244,866	1,005,583,419	△ 2,034,471,190

- ※1 セグメント情報は拠点区分別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- ※2 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「東洋英和女学院大学」「幼稚園・小学部・中学部・高等部」「その他」に区分している。
うち、「幼稚園・小学部・中学部・高等部」には、東洋英和女学院小学部、中学部、高等部のほか、東洋英和幼稚園、東洋英和女学院大学付属かえで幼稚園を含んでいる。
また、「その他」には、学校法人部門を含んでいる。
- ※3 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文官企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務	なし
10. 子法人に関する事項	なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項	なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項	なし
13. 学校法人間の財務取引	なし
14. 重要な後発事象	なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 金融資産の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	当 年 度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	968,777,062	991,648,080	22,871,018
	第3号基本金引当特定資産	6,268,178,712	6,715,489,996	447,311,284
	減価償却引当特定資産	4,483,551,725	7,680,240,599	3,196,688,874
小 計 (うち満期保有目的の債券)		11,720,507,499 (0)	15,387,378,675 (0)	3,666,871,176 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	500,000,000	459,594,000	△ 40,406,000
	第3号基本金引当特定資産	304,000,000	282,230,000	△ 21,770,000
	減価償却引当特定資産	5,009,307,998	4,900,507,683	△ 108,800,315
小 計 (うち満期保有目的の債券)		5,813,307,998 (0)	5,642,331,683 (0)	△ 170,976,315 (0)
合 計	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	1,468,777,062	1,451,242,080	△ 17,534,982
	第3号基本金引当特定資産	6,572,178,712	6,997,719,996	425,541,284
	減価償却引当特定資産	9,492,859,723	12,580,748,282	3,087,888,559
総 計 (うち満期保有目的の債券)		17,533,815,497 (0)	21,029,710,358 (0)	3,495,894,861 (0)
時価のない金融資産	有 価 証 券	50,000		
	金 銭 信 託 ※1	600,544,952		

有 価 証 券	合 計	0
退職給与引当特定資産	合 計	1,468,777,062
第3号基本金引当特定資産	合 計	6,572,178,712
減価償却引当特定資産	合 計	9,492,859,723
時価のない金融資産	合 計	600,594,952

※1 金銭信託のうち、78,473,082円は退職給与引当特定資産、102,971,288円は第3号基本金引当特定資産として計上。

②明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	当 年 度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	500,000,000	459,594,000	△ 40,406,000
	第3号基本金引当特定資産	304,000,000	282,230,000	△ 21,770,000
	減価償却引当特定資産	1,952,640,000	1,865,964,900	△ 86,675,100
小 計		2,756,640,000	2,607,788,900	△ 148,851,100
投資信託	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	減価償却引当特定資産	5,990,365,060	9,019,445,000	3,029,079,940
小 計		5,990,365,060	9,019,445,000	3,029,079,940
その他	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	968,777,062	991,648,080	22,871,018
	第3号基本金引当特定資産	6,268,178,712	6,715,489,996	447,311,284
	減価償却引当特定資産	1,549,854,663	1,695,338,382	145,483,719
小 計		8,786,810,437	9,402,476,458	615,666,021
合 計	有 価 証 券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	1,468,777,062	1,451,242,080	△ 17,534,982
	第3号基本金引当特定資産	6,572,178,712	6,997,719,996	425,541,284
	減価償却引当特定資産	9,492,859,723	12,580,748,282	3,087,888,559
総 計		17,533,815,497	21,029,710,358	3,495,894,861
時価のない金融資産	有 価 証 券	50,000		
	金 銭 信 託 ※1	600,544,952		

有 価 証 券	合 計	0
退職給与引当特定資産	合 計	1,468,777,062
第3号基本金引当特定資産	合 計	6,572,178,712
減価償却引当特定資産	合 計	9,492,859,723
時価のない金融資産	合 計	600,594,952

※1 金銭信託のうち、78,473,082円は退職給与引当特定資産、
102,971,288円は第3号基本金引当特定資産として計上。

固 定 資 産 明 細 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土地	5,608,542,930	0	0	5,608,542,930		5,608,542,930	
	建物	24,408,311,228	120,694,354	0	24,529,005,582	16,042,970,734	8,486,034,848	
	構築物	696,497,220	3,440,287	0	699,937,507	681,269,385	18,668,122	
	教育研究用機器備品	3,225,903,069	245,573,779	109,435,432	3,362,041,416	2,556,649,887	805,391,529	現物寄付1,889,812円
	管理用機器備品	257,207,259	78,226,991	11,886,223	323,548,027	196,892,514	126,655,513	現物寄付1,004,258円
	図書	1,661,633,082	13,542,778	3,374,700	1,671,801,160	—	1,671,801,160	
	車両	72,247,304	0	10,386,338	61,860,966	43,638,566	18,222,400	
	船舶	8,350,000	0	0	8,350,000	8,347,996	2,004	
	建設仮勘定	2,073,500	0	2,073,500	0	—	0	中高部空調設備更新
	計	35,940,765,592	461,478,189	137,156,193	36,265,087,588	19,529,769,082	16,735,318,506	
特定資産	退職給与引当特定資産	1,488,883,657	58,366,487	0	1,547,250,144	—	1,547,250,144	繰入による増
	減価償却引当特定資産	10,663,140,016	0	1,170,280,293	9,492,859,723	—	9,492,859,723	取崩による減
	第3号基本金引当特定資産	6,575,150,000	445,649,200	345,649,200	6,675,150,000	—	6,675,150,000	繰入による増 取崩による減
	計	18,727,173,673	504,015,687	1,515,929,493	17,715,259,867	—	17,715,259,867	
その他の固定資産	電話加入権	6,055,075	0	0	6,055,075	—	6,055,075	
	有価証券	50,000	0	0	50,000	—	50,000	
	金銭信託	543,432	1,520	0	544,952	—	544,952	
	奨学貸付金	65,020,000	0	14,350,000	50,670,000	—	50,670,000	
	出資金	10,000	0	0	10,000	—	10,000	
	計	71,678,507	1,520	14,350,000	57,330,027	—	57,330,027	
合 計		54,739,617,772	965,495,396	1,667,435,686	54,037,677,482	19,529,769,082	34,507,908,400	

(単位 円)

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘	要
長期借入金	公的金融機関		※				
	市中金融機関						
	その他						
	計	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関						
	市中金融機関						
	その他						
	小計	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	※					
合計	計	0	0	0			
	合計	0	0	0			

(注) ※は長期借入金より短期借入金へ振替えた金額である。

基 本 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号基本金				
前期繰越高	35,946,820,667	35,946,820,667	0	
当期組入対象額				
1. 建 物	120,694,354	120,694,354		
建設仮勘定からの振替高	△ 728,530	△ 728,530		
2. 構築物	3,440,287	3,440,287		
3. 教育研究用機器備品	245,573,779	245,573,779		
建設仮勘定からの振替高	△ 1,344,970	△ 1,344,970		
4. 管理用機器備品	78,226,991	77,932,191	294,800	
5. 図 書	13,542,778	13,542,778		
計	459,404,689	459,109,889	294,800	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 109,435,432	△ 109,435,432		
2. 管理用機器備品	△ 11,886,223	△ 11,886,223		
3. 図 書	△ 3,374,700	△ 3,374,700		
4. 車 両	△ 10,386,338	△ 10,386,338		
計	△ 135,082,693	△ 135,082,693	0	
当期組入額	324,321,996	324,027,196	294,800	
当期末残高	36,271,142,663	36,270,847,863	294,800	
第 3 号基本金				
前期繰越高	—	6,575,150,000	—	
当期組入対象額				
楓 基 金	—	100,000,000	—	
計	—	100,000,000	—	
当期組入額	—	100,000,000	—	
当期末残高	—	6,675,150,000	—	
第 4 号基本金				
前期繰越高	411,000,000	411,000,000	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	411,000,000	411,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	42,932,970,667	0	
当期組入額	—	424,027,196		
当期末残高	—	43,356,997,863	294,800	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	東洋英和女学院 大学奨学基金	564,292	64,000,000
2	東洋英和女学院 中高奨学基金	322,838	41,150,000
3	東洋英和女学院 長野基金	694,400	70,000,000
4	東洋英和女学院 楓基金	225,868,287	6,500,000,000
計		227,449,817	6,675,150,000